

モンゴル国における中国の影響

U・ナイダンドルジ

中国系ホテルに対する襲撃

先月末、中国資本のホテルやレストランがモンゴル人の集団に襲撃され、調度品が破壊されるなど大きな被害を受けた。幸い死者は出ていないという。新聞報道によると、モンゴル建国記念日にあたる11月26日未明、覆面をした30〜50人の若者が中国や韓国資本のホテルやレストラン、商店を襲撃した。あるホテルでは、若者らがガラス製ドアを割って侵入し、客室のドアを壊して室内に入り込んだり、ホテルにいた中国人を殴りつけたりしたという。また、若者らはホテルに侵入する際「ホジャー（中国人に対する蔑称）の食べ物で腹がいっぱいか？そんなものは食べ物じゃない。体に毒だ」などと言っていたとホテルの警備員が語っている。

この事件には、民族の権利保護を訴える「ダヤール・モンゴル（全モンゴル）運動」のメンバーや支援者が関わっており、同運動の関係者が警察に一時勾留されて取り調べを受けた。運動では、中国人所有のビルを襲い、漢字で書かれた看板などを黒ペンキで塗りつぶし、アピール文を貼り付けるという計画を立てていたが、一部の支援者が暴走し今回の事件に至ったよう

である。運動のリーダーZ・エルデンビレグは「メンバーや支援者は、中国人の権利や自由を侵害しておらず、注意を促したにすぎない。国に対する熱い思いでこの運動に参加している若者を犯罪者扱いしないでやってほしい」と警察に嘆願書を提出したという。2002年春に活動を開始したダヤール・モンゴル運動は「モンゴル国の独立を確立し、発展を促して経済力を高め、国民の生活を大きく向上させて、若者に愛国心を教育する」という目的を掲げている。「モンゴル国」と謳っているが、ロシア領のモンゴル系ブリヤート共和国の国会議員やハリマグ共和国の大統領顧問らと会談したり、中国・内モンゴル出身のモンゴル人もメンバーに入っており、必ずしもモンゴル国に限定した活動だけをおこなっているのではなさそうである。

激変するウランバートルの外観

モンゴル国の首都ウランバートル市の雰囲気は、この数年で急激に変化してきている。「四川火鍋」「天天美食城」「温州大酒家」など漢字で書かれた大きな看板を掲げるレストランや食堂が目立つようになった。社会主義時代の1970年代には中ソ対立の影響で中国との関係が冷え切り、それ以降は中華料理店がほとんど姿を消していた。また、食料品ザハ（市場）へ行けば、一般のモンゴル料理には使われない様々な野菜や香辛料、

魚介類などが販売されるようになっていた。さらに、日用品ザハにおいて中国の衣類や生活用品があふれており、今や中国製品なしではモンゴル国の日常生活は成り立たなくなっていると言っても過言ではない。建設ラッシュが続くウランバートル市では、現場で働く労働者の多くが中国人で、漢語（中国語）で指示する声が聞こえてくるようになった。モンゴルで働く外国人労働者約3000人のうち90パーセントが中国人であると言われている。その中には、ビザの期限が切れオーバーステイになっている者だけでなく、はじめから必要なビザを取得せずに密入国している者もあり、つい先頃も600人以上の中国人がビザや手続きなどに問題があり取り調べを受けたばかりである。

最大の経済パートナー

モンゴル国はロシアと中国に挟まれており、安全保障上の見地から両大国との関係を重視するのは当然である。モンゴル国の民主化後、中国はロシアに代わるパートナーとしてその存在感を強めており、投資額、貿易額とも他国をおさえて最大であり、輸出の48パーセント、輸入の25パーセントを占めている。鉱業はモンゴル国の輸出総額の60パーセント以上を占め、モンゴル国の経済にとって最も重要な分野である。その一方、経済発展が著しく金属、エネルギー消費量が増大する中国にとってもモンゴル国は原料供給基地として重要である。鉄鉱や石炭の

中国向け輸出が増え、銅や亜鉛、金鉱山、油田の開発、これに付随する道路などインフラ整備にも中国は積極的に関わっている。この分野の経済協力については、上記の襲撃事件が起きた翌日から12月3日までおこなわれたN・エンフバヤル大統領の中国公式訪問の際に発表された共同声明でも確認されている。ただ、この分野では最近不正が次々に発覚している。鉛と偽って鉄鉱を密輸し国家に大きな損失を出したり、石炭を国際相場10分の1以下の価格で中国に売却する契約を交わすなどの事件が起きている。これらの不正をしっかりと取り締まらなければ、鉱業で経済を発展させるどころではない。

さらに、資源の収奪とも呼べるビジネスが中国との間でおこなわれており、マスコミで頻繁に取り上げられるようになった。羊の毛皮、カシミア、牛や馬の皮などの畜産品やタルバガ（モンゴル・マーマット）の毛皮、鹿鞭などが不正に輸出されている。また、麻黄や甘草などの薬草、淡水魚や松の実などの食材が大量に輸出されたり、中国向けの箸を生産するため五葉松の若木が大量伐採されているという。これらのビジネスは、数年ごとにその対象を取り替えながらモンゴル国の自然環境を破壊している。

不正を誰が許しているのか

モンゴル国は市場経済システムに移行したのであるから、市

場原理にしたがってヒト、モノ、カネが自由に行き来するのは当然である。また、そうでなければ経済発展も成しえない。もし、上で指摘したような中国人の不法入国や密輸、非法ビジネスがおこなわれ、モンゴル国の経済や自然環境に負の影響を与えているならば、しかるべき法律にしたがい迅速に解決すべきである。

モンゴル人は「中国人がモンゴル国の資源を収奪している」「中国人が非合法的なビジネスをおこなっている」「中国人が悪いのだ」と声高に主張し、「中国人をモンゴル国から追い出せ」という声も上がる。先の襲撃事件はその延長線上にあると言えるであろう。しかしながら、これらの資源がモンゴル中国国境を越えなければビジネスが成立することはなく、これを許しているのはモンゴル人自身にはかならない。このことから決して目をそらしてはいけない。襲撃のほこ先は、中国人よりもむしろ自分たち自身に向けられるべきではないのか。

内モンゴルは未来を写す鏡か

モンゴル国に対する中国の経済援助は、経済的必要からであるとして述べたが、同時に領土内にかかえる内モンゴルに関する政治的な側面ももっている。同じ民族が居住する内モンゴルに対するモンゴル国の影響力を抑えこむという意図が見え隠れしている。内モンゴルは、清朝時代以降、モンゴル国（当時の

外モンゴル）よりも中国との関係が強かった地域である。清朝末期には、漢人高利貸しに家畜や土地を没収され貧困化が進んだ。1947年以降、中国の一部に組み込まれてからは、大躍進や文化大革命、中ソ対立、近年は急速な市場経済化、西部大開発など中国の政治、経済の動向に翻弄され、伝統的な文化や社会を大きく変えてきた。国境により分断されたモンゴル高原南部（内モンゴル）の歴史や現在の姿が自分たちの未来を写しているかも知れないということに、モンゴル国のモンゴル人はいつ気付くのであろうか。



中国民主化運動の

ウイグルへの大国主義

三浦小太郎

はじめに

本誌第5号で紹介した、中国民主化運動機関紙「北京の春」に掲載された二つの論文は、中国民主化運動の側から見た東トルキスタン問題（ウイグル問題）に関する論考であり、中国民主化運動の二面性（民族運動への一定の理解と、同時に未だに残る大国主義＝中華帝国主義への指向）を提示するものである。以下、同論文を引用しつつ批判的に検討していくことにする。尚、本誌では「東トルキスタン」を新疆ウイグルの正式名称として採用しているが、本稿においては引用文献との煩雑さを避けるため、「新疆ウイグル」という名称を使用する事をお断りしておく。

良心的民主運動家の無用の混迷

項小吉氏の論考「ウイグル族人民の天理と抵抗運動の目標」は、中華人民共和国建国後のウイグル人民への弾圧政策を率直

に認め、民族差別、虐殺、核実験による汚染、資源掠奪や文化破壊などが行われ、ウイグル人民が抵抗運動を開始したことは正当な権利がある事を確認している。「中国共産党が中国において推し進めてきた植民地政策は歴史上のいかなる時代と比べても陰険にして、残酷であり、ウイグル族人民の抵抗はおのずから激しくなってきた。」（同論文）。そして、ここからウイグル人が中国民主化と同時に民族独立の要求を行うことの正当性をも認めつつ、中国民主化運動がそれにどうこたえるべきかを考察していく。この視点自体は、筆者の誠実な姿勢として評価すべきだろう。

そして、ここで項氏は、民主化運動そのものの民族独立運動への無理解を自己批判する。

「ウイグル民族の民族自決権要求に対して）中国の民主運動団体や人権活動家は理解と支援を示さなければならないはずが、ダブルスタンダードを保持している。つまり、中国共産党の自分たちに対しての政治的迫害に対しては抵抗しながら、中国共産党の他民族への政治的迫害に対しては黙認し甚だしきにいたっては中国共産党に替わって弁解までしている。」

この指摘は重要であり、項氏がこの点を充分に展開し、民主化運動が民族独立運動に必然的に結びつく事を明示することが出来るならば、ウイグルのみならず中国の民族独立運動は、全面的に民主化運動と連帯することも理論的には可能になるはず

十二月十三日

米議会スタッフがダラムサラ訪問。

ネパールが二十二人のチベット人を罰金支払い後に釈放。

インドは中国のネパールに対する武器売却を非難。

青藏鉄道は予定より一年早く、二〇〇六年七月一日に開業。

十二月十四日

ノルウェー首相がデブン寺事件につき疑問を提起。

十二月十五日

ヨーロッパ議会がデブン寺事件につき決議を採択。

胡錦濤が青海地方を視察旅行。

十二月十六日

チベットで高濃度オゾンを検出。

十二月十七日

国連開発委員会が中国での所得格差の大きさに付き警告。

十二月十八日

在米NGOが、中国によるブラマプトラ河発電計画に対する

インドの支持を批判。

中国政府認定のパンチェン・ラマによる儀式執行を共産党が

称賛。

ラモチェ寺の修復が完了。

十二月十九日

米人権団体の「フリーダムハウス」が、チベット地域の自由

は最低レベルと中国を批判。

十二月二十日

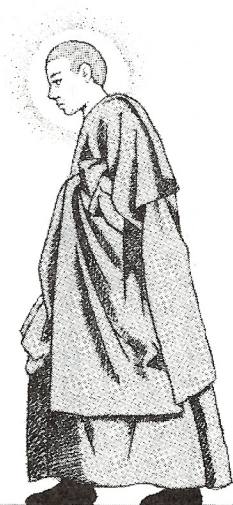
甘肅省の三人のチベット人僧侶と一人の尼僧が、北京政府に

グライ・ラマとの対話を呼びかけるポスターを貼り出して逮

捕された。

(Tibetan News Digest 十一月十三日号、十二月二十八日号、

十二月十三日号、十二月二十五日号、より抜粋)



編集後記

本号の原稿締切が年末となり、改めて一年を振り返る機会となった。今年の運動は予想以上の発展で、来年はさらに飛躍できるだろうとの確信をもつ。その根本的な理由は、中国の少数民族問題が日本の命運を左右するとの理解が、次第に広がっていることだ。日本の将来とわれわれの運動が重なり合い、一つの焦点の下に収斂しつつある。

(殿岡)

十二月、ソウルでアメリカの団体フリーダムハウスが主催する北朝鮮人権問題に関する国際会議が開催され、そこでのマイケル・ホロウィッツ氏の言葉がたいへん印象に残りました。

ホロウィッツ氏はポーランド系のユダヤ人で、祖父がアメリカに移民として、おそらくユダヤ人迫害から逃れてやってきた方です。氏は、祖父をアメリカが受け入れてくれなければ、今の自分はない

事を述べ、この難民、移民を助けるという精神こそアメリカの本来誇るべきものであるのに、現在北朝鮮難民をアメリカ政府が援けようとしていない事をまず批判し、その後、中国の現在の難民の不当逮捕と強制送還は許し難い行為であること、このような行為を続ける限り中国に対しても経済制裁の必要があるのではないかという問題提起をされました。

アメリカの独善性や、時として傲慢な姿勢を批判する事は必要です。しかし同時に、このようなヒューマニズムの原則を政治の場に求めようとする姿勢をきちんと評価することも大切だと思いました。

(三浦)

我、中国共産党に戦闘宣言いたします。全力で中国共産党と戦うことを誓います。他民族を弾圧する今の中国政府は打倒されなければなりません。みなさん、ともに戦いましょう。

今年は書いて書いて書きまわります。よろしくお願いします。

(安東)

修士課程の勉強を総まとめするため、新聞社説の論調の変化について論文を書いています。この十年で日本の言説空間が大きく変化してきたことは以前から実感しておりましたが、新聞社説の分析を行うことにより、少なくとも安全保障問題や国家観といった問題については保守の言説が一定の力をもつようになったことを再確認できました。しかし、保守の言説を表明することに苦労や覚悟が不必要になってきた現在こそ、その活動や言論の「質」が問われるようになってきたと言えるでしょう。

(佐藤)

中国民族問題研究 第八号

二〇〇六年(平成十八年) 一月十日発行

発行人

殿岡昭郎

編集人

東京都中央区日本橋蛸屋町一十三四
第一レイクビル二階 殿岡事務所
TEL 〇三(三六六四) 一六六六

印刷

三浦小太郎
株式会社 京成社

郵便振込口座 〇〇一八〇一六二七六〇七七
年間購読料 五〇〇〇円(送料含む)